



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

(氏名) 土井 伸宏
(氏名) 床本 敬三
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 075-361-2275

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	87,330	△1.7	29,281	△3.9	19,343	△2.5
27年3月期第3四半期	88,871	7.2	30,487	24.6	19,855	31.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,816百万円 (△92.8%) 27年3月期第3四半期 94,720百万円 (1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.17	51.09
27年3月期第3四半期	52.54	52.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,128,773	698,126	8.4
27年3月期	8,255,301	695,810	8.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 690,081百万円 27年3月期 688,247百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△6.2	21,300	0.1	56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.22. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	379,203,441 株	27年3月期	379,203,441 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,210,036 株	27年3月期	1,319,278 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	377,959,385 株	27年3月期3Q	377,893,621 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成27年度第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益およびその他業務収益等は増加しましたが、その他経常収益の減少により前年同期比15億40百万円減少し、873億30百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比3億35百万円減少し、580億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億5百万円減少し、292億81百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億12百万円減少し、193億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末残高は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金等は堅調に増加しましたが、金融機関預金の減少により前連結会計年度末比431億円減少し、7兆1,409億円となりました。

貸出金は、企業向け、個人向けともに積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比1,090億円増加し、4兆4,564億円となりました。

有価証券は、市場環境が大きく変動するなか、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比2,365億円減少し、2兆9,316億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比193億円減少し、4,627億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比1,265億円減少し、8兆1,287億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比150億円増加し、3,767億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	585,218	602,768
コールローン及び買入手形	34,716	9,688
買入金銭債権	11,799	11,776
商品有価証券	154	552
金銭の信託	1,500	2,910
有価証券	3,168,152	2,931,651
貸出金	4,347,459	4,456,486
外国為替	3,972	3,728
リース債権及びリース投資資産	9,454	9,988
その他資産	19,808	21,693
有形固定資産	83,652	82,117
無形固定資産	2,943	2,651
繰延税金資産	1,772	1,773
再評価に係る繰延税金資産	-	41
支払承諾見返	14,985	19,299
貸倒引当金	△30,288	△28,355
資産の部合計	8,255,301	8,128,773
負債の部		
預金	6,270,209	6,367,560
譲渡性預金	913,911	773,376
コールマネー及び売渡手形	20,428	12,791
債券貸借取引受入担保金	39,685	16,681
借入金	54,808	39,550
外国為替	147	35
その他負債	84,064	44,374
退職給付に係る負債	28,874	29,456
睡眠預金払戻損失引当金	309	309
偶発損失引当金	1,130	1,269
繰延税金負債	130,903	125,942
再評価に係る繰延税金負債	30	-
支払承諾	14,985	19,299
負債の部合計	7,559,490	7,430,647
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	290,491	305,426
自己株式	△1,208	△1,121
株主資本合計	361,688	376,710
その他有価証券評価差額金	328,898	315,818
繰延ヘッジ損益	△2,195	△2,216
土地再評価差額金	63	△87
退職給付に係る調整累計額	△207	△143
その他の包括利益累計額合計	326,558	313,371
新株予約権	515	491
非支配株主持分	7,047	7,553
純資産の部合計	695,810	698,126
負債及び純資産の部合計	8,255,301	8,128,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	88,871	87,330
資金運用収益	60,702	61,178
(うち貸出金利息)	38,995	37,136
(うち有価証券利息配当金)	21,330	23,502
役務取引等収益	14,323	14,419
その他業務収益	7,211	8,371
その他経常収益	6,633	3,360
経常費用	58,384	58,049
資金調達費用	4,183	4,278
(うち預金利息)	2,165	2,227
役務取引等費用	4,692	4,760
その他業務費用	3,276	3,186
営業経費	45,464	43,999
その他経常費用	766	1,824
経常利益	30,487	29,281
特別利益	10	146
固定資産処分益	10	146
特別損失	167	185
固定資産処分損	167	185
税金等調整前四半期純利益	30,330	29,242
法人税、住民税及び事業税	7,826	8,061
法人税等調整額	2,054	1,269
法人税等合計	9,881	9,331
四半期純利益	20,448	19,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	593	567
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,855	19,343

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	20,448	19,911
その他の包括利益	74,271	△13,095
その他有価証券評価差額金	74,720	△13,138
繰延ヘッジ損益	△387	△20
退職給付に係る調整額	△60	64
四半期包括利益	94,720	6,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,068	6,306
非支配株主に係る四半期包括利益	652	509

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年度第3四半期決算説明資料

1. 平成27年度第3四半期の業績

(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

業務粗利益につきましては、資金利益および国債等債券損益が増加したため、前年同期比17億円増加の685億円となりました。

経費は大きく減少しましたが、与信関連費用が低水準ながら増加したことや、株式等関係損益が大幅に減少したため、経常利益は前年同期比10億円減少の274億円、四半期純利益は前年同期比4億円減少の187億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億円減少の193億円となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の通期業績予想につきましては、前回公表(213億円)から修正しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	27年度 第3四半期 (9か月間)		26年度 第3四半期 (9か月間)
		前年同期比	
業務粗利益	68,530	1,715	66,815
資金利益	56,835	404	56,431
役務取引等利益	6,882	80	6,801
その他業務利益	4,812	1,229	3,582
うち国債等債券損益	3,968	515	3,452
経費	42,756	△ 1,494	44,251
業務純益	25,773	3,210	22,563
コア業務純益	21,805	2,694	19,111
臨時損益	1,635	△ 4,286	5,922
うち不良債権処理額 ①	496	187	309
うち貸倒引当金戻入益 ②	261	△ 465	727
一般貸倒引当金	526	230	296
個別貸倒引当金	△ 264	△ 695	431
うち株式等関係損益	715	△ 3,121	3,836
経常利益	27,409	△ 1,076	28,486
特別損益	△ 42	115	△ 158
税引前四半期純利益	27,367	△ 960	28,327
法人税等合計	8,664	△ 476	9,140
四半期純利益	18,702	△ 484	19,186
与信関連費用 (①-②)	235	653	△ 417

【連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益	19,343	△ 512	19,855
------------------	--------	-------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

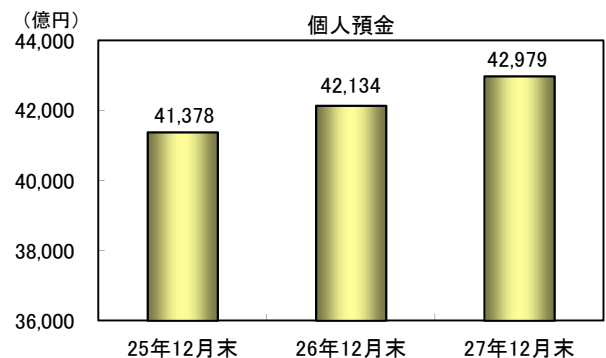
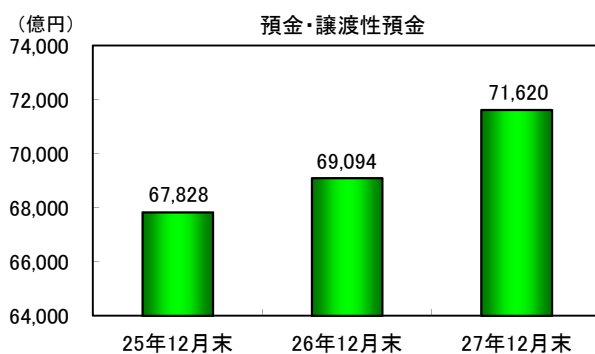
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金・その他預金ともに順調に推移し、27年12月末の残高は26年12月末比2,525億円増加の7兆1,620億円となりました。

	27年12月末	26年12月末比		26年12月末	27年9月末
		増減額	増減率		
預金	63,835	981	1.5%	62,853	62,985
譲渡性預金	7,785	1,544	24.7%	6,240	9,375
預金・譲渡性預金	71,620	2,525	3.6%	69,094	72,360
個人	42,979	845	2.0%	42,134	42,269
その他	28,641	1,680	6.2%	26,960	30,091

(単位：億円)

(注) その他＝法人＋公金＋金融機関



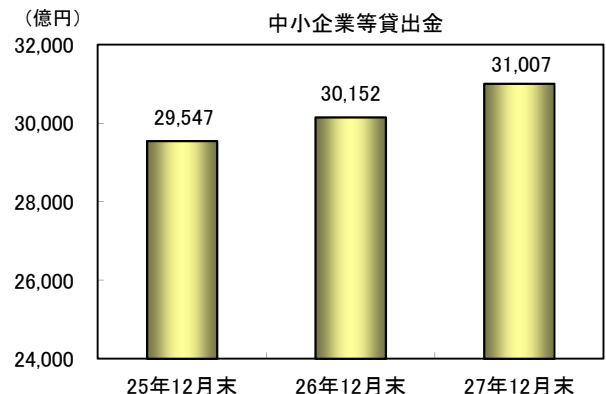
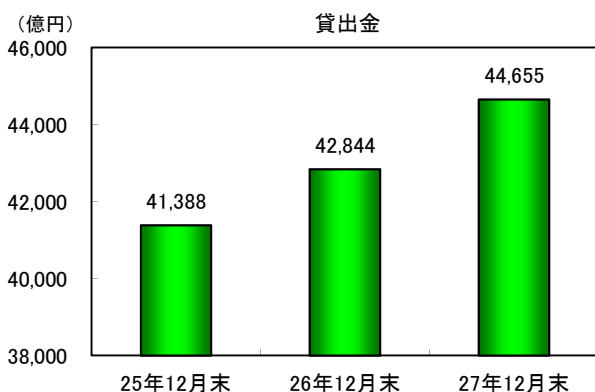
(2) 貸出金

貸出金につきましては、企業向け・個人向けともに積極的に推進しました結果、27年12月末の残高は26年12月末比1,810億円増加し、4兆4,655億円となりました。

なお、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出金の推進に注力しました結果、26年12月末比855億円増加の3兆1,007億円となりました。

	27年12月末	26年12月末比		26年12月末	27年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	44,655	1,810	4.2%	42,844	44,004
中小企業等貸出金	31,007	855	2.8%	30,152	30,831
うち中小企業向け貸出金	17,328	708	4.2%	16,620	17,191
住宅ローン	14,802	144	0.9%	14,658	14,757

(単位：億円)



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場環境が大きく変動するなか、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの27年12月末の残高は2兆4,680億円となりました。

(単位：億円)

	27年12月末	26年12月末比		26年12月末	27年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	29,303	△ 1,688	△ 5.4%	30,992	29,158
債券	23,349	△ 2,390	△ 9.2%	25,739	23,434
株式	5,954	701	13.3%	5,253	5,723
(うち評価差額)	4,622	511	12.4%	4,111	4,371
評価差額除く有価証券	24,680	△ 2,200	△ 8.1%	26,880	24,786

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、投資信託の期中販売額は前年同期比46億円減少し、536億円となりました。
また、保険の期中販売額は前年同期比8億円増加の372億円となりました。

〈 期中販売額 〉

(単位：億円)

	27年度 第3四半期 (9か月間)	前年同期比	26年度 第3四半期 (9か月間)
	投資信託		536
保険	372	8	364

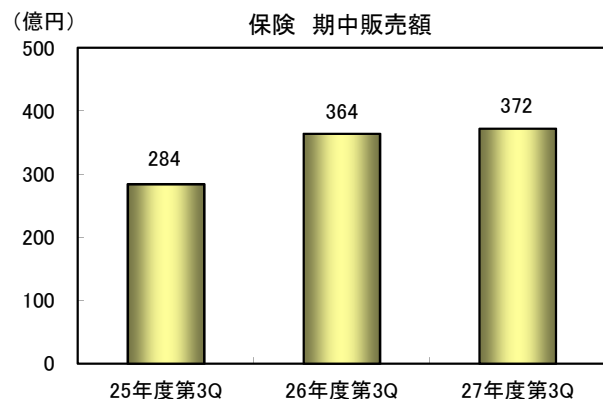
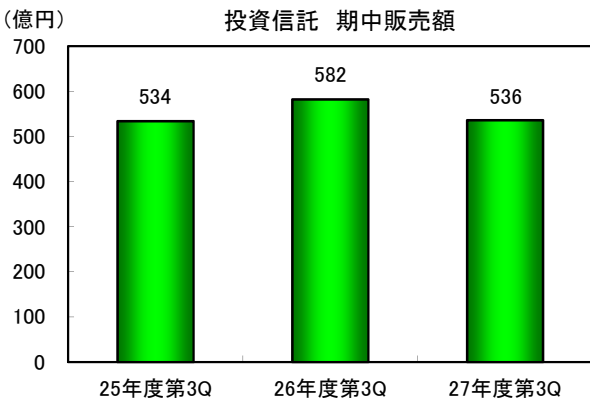
(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈 残高 〉

(単位：億円)

	27年12月末	26年12月末比		26年12月末	27年9月末
		増減額	増減率		
個人預かり資産	3,313	△ 459		3,773	3,308
投資信託	2,019	△ 93		2,113	1,959
外貨預金	121	△ 87		209	126
国債等	1,172	△ 278		1,450	1,222

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

27年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、4,622億円と引き続き高水準を維持しております。

(単位:億円)

	27年12月末			26年12月末			27年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,622	4,632	9	4,111	4,114	2	4,371	4,395	24
株式	4,140	4,144	4	3,473	3,474	1	3,917	3,924	7
債券	354	355	0	437	437	0	344	344	0
その他	127	132	4	201	202	0	109	126	16

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

27年12月末の金融再生法開示債権残高につきましては、26年12月末比160億円減少し、905億円となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は867億円、開示債権比率は26年12月末比0.38%低下し、1.92%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	△ 36	120	80
危険債権	815	△ 121	936	838
要管理債権	6	△ 2	9	6
開示債権合計	905	△ 160	1,066	925
開示債権比率	2.01%	△ 0.45%	2.46%	2.08%
<部分直接償却実施後>開示債権合計	867	△ 129	997	887
開示債権比率	1.92%	△ 0.38%	2.30%	2.00%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位:億円)

	27年12月末		26年12月末	27年9月末
		26年12月末比		
<部分直接償却実施後>開示債権合計	495	△ 69	564	509
開示債権比率(注)	1.10%	△ 0.20%	1.30%	1.14%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の27年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。